

令和6年度

当初予算案概要書

大 治 町

目 次

○一般会計	1 頁
○国民健康保険特別会計	4 0 頁
○土地取得特別会計	4 3 頁
○介護保険特別会計（保険事業勘定）	4 4 頁
○介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	5 0 頁
○後期高齢者医療特別会計	5 1 頁
○下水道事業会計	5 3 頁

当初予算案総括表

(単位 千円)

会計名		令和6年度 当初予算額 (A)	対前年度 比率 (%) (A/B) ×100	令和5年度 予算額		比較増減		
				当初 (B)	現計 (1月末) (C)	当初比 (A-B)	現計比 (A-C)	
一般会計		11,705,000	116.3	10,064,000	11,285,353	1,641,000	419,647	
特別 会 計	国民健康保険 特別会計	2,830,693	99.7	2,839,454	2,902,338	△8,761	△71,645	
	土地取得 特別会計	46,629	300.6	15,511	31,172	31,118	15,457	
	介護保険 特別会計	1,987,641	101.4	1,959,806	2,021,761	27,835	△34,120	
	保険事業勘定	1,987,640	101.5	1,959,182	2,020,496	28,458	△32,856	
	介護サービス 事業勘定	1	0.2	624	1,265	△623	△1,264	
	後期高齢者医療 特別会計	839,344	111.0	755,914	783,716	83,430	55,628	
	小計	5,704,307	102.4	5,570,685	5,738,987	133,622	△34,680	
合計 (一般会計、特別会計)		17,409,307	111.4	15,634,685	17,024,340	1,774,622	384,967	
企業 会 計	下水道 事業 会 計	収益的	343,224	109.0	314,922	307,158	28,302	36,066
		資本的	517,564	90.5	572,016	535,066	△54,452	△17,502
		計	860,788	97.1	886,938	842,224	△26,150	18,564
総計		18,270,095	110.6	16,521,623	17,866,564	1,748,472	403,531	

一 般 会 計

1. 令和6年度当初予算編成について

内閣府が公表した令和6年1月の月例経済報告によると、「景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある」とされています。

こうした状況を踏まえ、本町の当初予算を編成するにあたり、歳入面において、町税では、景気は、緩やかに回復していることから個人町民税及び法人町民税の増収を見込んでおります。また、地方財政対策により地方交付税の増額を見込むほか、各種補助金や地方債の制度を十分調査して積極的に活用し、財政調整基金や地域福祉振興基金から繰り入れることにより、財源の確保に努めております。

一方、歳出面においては、令和7年度に迎える町制施行50周年を町民の皆さんに幅広く周知するために、啓発や準備をするための物品及び記念曲を制作するための経費を計上してまいります。

子育て支援では、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を受け入れ見守る居場所づくりを進め、高まる保育需要に対して（仮称）三本木こども園の新設等に助成をすることにより健全な保育所運営を図り、より一層子育てしやすい町を目指してまいります。

町民の健康保持・増進及び介護予防を推進するため、多世代が利用できる「健康公園」を令和7年度の完成を目指し、三本木地区に整備してまいります。また、健康長寿社会の実現を啓発する参加型の「健康フェスタ」を開催してまいります。

災害対策として、より一層災害に強いまちづくりを推進するため、避難行動要支援者の個別避難計画の作成に取り組み、消防団、自主防災組織等と連携し、防災体制と地域防災力の強化に努めます。また、防災意識を高めるための体験型イベントを実施してまいります。さらに、砂子防災公園については、令和6年度より整備工事を行うとともに、町内河川の浚渫を計画的に推進するなど、安心・安全なまちづくりを着実に進めてまいります。

スポーツセンターのプール跡地のリノベーション事業は、子どもの居場所、カフェ、物産コーナーに改修するための設計業務や支援業務のための経費を計上し、令和7年度の完成に向けて引き続き整備を進めてまいります。

今後も限られた財源を重点的かつ効率的に配分し、町民の皆さんが安心して暮らせる持続可能なまちづくりが実現できるよう、令和6年度当初予算の編成を行いました。

2. 予算規模

一般会計の予算総額は、前年度当初100億6,400万円に対し、本年度当初117億500万円とし、前年度当初対比16.3%（16億4,100万円）の増を計上しました。

3. 歳入

(1) 町税

町税については、景気は、緩やかに回復していることから個人町民税及び法人町民税の増収を見込んでおり、町税全体では、前年度当初41億394万1千円に対し、本年度当初42億2,440万1千円とし、前年度当初対比2.9%（1億2,046万円）の増を計上しました。

(2) 地方譲与税

地方譲与税については、前年度当初6,739万円に対し、本年度当初6,900万4千円とし、前年度当初対比2.4%（161万4千円）の増を計上しました。

(3) 利子割交付金

利子割交付金については、前年度当初140万円に対し、本年度当初190万円とし、前年度当初対比35.7%（50万円）の増を計上しました。

(4) 配当割交付金

配当割交付金については、前年度当初3,400万円に対し、本年度当初3,470万円とし、前年度当初対比2.1%（70万円）の増を計上しました。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金については、前年度当初2,910万円に対し、本年度当初2,760万円とし、前年度当初対比5.2%（150万円）の減を計上しました。

(6) 法人事業税交付金

法人事業税交付金については、前年度当初5,600万円に対し、本年度当初6,700万円とし、前年度当初対比19.6%（1,100万円）の増を計上しました。

(7) 地方消費税交付金

地方消費税交付金については、一般財源分として2億6,400万円、社会保障財源分として4億2,400万円を見込み、前年度当初7億4,000万円に対し、本年度当初6億8,800万円とし、前年度当初対比7.0%(5,200万円)の減を計上しました。

(8) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金については、前年度当初10万円に対し、本年度当初100万円とし、前年度当初対比900%(90万円)の増を計上しました。

(9) 環境性能割交付金

環境性能割交付金については、前年度当初1,800万円に対し、本年度当初2,500万円とし、前年度当初対比38.9%(700万円)の増を計上しました。

(10) 地方特例交付金

地方特例交付金については、住宅借入金等特別税額控除に伴う個人町民税の減収を補てんする減収補てん特例交付金を6,100万円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金を400万円を見込み、前年度当初6,510万円に対し、本年度当初6,500万円とし、前年度当初対比0.2%(10万円)の減を計上しました。

(11) 地方交付税

地方交付税については、普通交付税を12億1,700万円、特別交付税を過去の実績から4,600万円見込み、前年度当初10億7,620万円に対し、本年度当初12億6,300万円とし、前年度当初対比17.4%(1億8,680万円)の増を計上しました。

(12) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金については、前年度当初550万円に対し、本年度当初410万円とし、前年度当初対比25.5%(140万円)の減を計上しました。

(13) 分担金及び負担金

分担金及び負担金については、保育所運営費保護者負担金現年度分として4,898万8千円を見込むなど、前年度当初4,632万8千円に対し、本年度当初5,047万円とし、前年度当初対比8.9%(414万2千円)の増を計上しました。

(14) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、道路占用料として1,265万1千円を見込むなど、前年度当初8,401万円に対し、本年度当初8,516万2千円とし、前年度当初対比1.4%(115万2千円)の増を計上しました。

(15) 国庫支出金

国庫支出金については、子ども・子育て支援交付金4,819万円を見込むなど、前年度当初16億2,163万1千円に対し、本年度当初24億3,925万8千円とし、前年度当初対比50.4%(8億1,762万7千円)の増を計上しました。

(16) 県支出金

県支出金については、自立支援給付費負担金1億6,500万円を見込むなど、前年度当初9億5,503万3千円に対し、本年度当初10億1,507万7千円とし、前年度当初対比6.3%(6,004万4千円)の増を計上しました。

(17) 財産収入

財産収入については、前年度当初62万3千円に対し、本年度当初119万8千円とし、前年度当初対比92.3%(57万5千円)の増を計上しました。

(18) 寄附金

寄附金については、前年度当初と同額の2千円を計上しました。

(19) 繰入金

繰入金については、財源調整のため、財政調整基金から8億1,000万円、認定こども園新設に助成する経費などの財源として地域福祉振興基金から9,598万6千円を見込むなど、前年度当初7億408万6千円に対し、本年度当初9億2,796万7千円とし、前年度当初対比31.8%(2億2,388万1千円)の増を計上しました。

(20) 繰越金

繰越金については、前年度当初9,036万6千円に対し、本年度当初9,073万3千円とし、前年度当初対比0.4%(36万7千円)の増を計上しました。

(21) 諸収入

諸収入については、前年度当初1億4,559万円に対し、本年度当初1億5,172万8千円とし、前年度当初対比4.2%(613万8千円)の増を計上しました。

(22) 町債

町債については、砂子防災公園整備事業債として1億3,980万円、大治小学校校舎増築等事業債として1億2,210万円、スポーツセンターリノベーション事業債として3,510万円、財源不足を補てんするため臨時財政対策債として3,980万円を見込むなど、前年度当初2億1,960万円に対し、本年度当初4億7,270万円とし、前年度当初対比115.3%（2億5,310万円）の増を計上しました。

4. 歳 出

(1) 議会費

議会費については、前年度当初1億32万9千円に対し、本年度当初1億161万5千円とし、前年度当初対比1.3%（128万6千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 議会費 1 項 議会費 1 目 議会費

○議会運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・印刷製本費 (議会だより)	911 千円 (678 千円)	町民に親しまれる議会、開かれた議会への取り組みのため、議会だよりの発行(4回)などの経費を計上する。

○議会ICT化事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・議会ICT化事業 内訳 システム通信料 端末機器等借上料	1,789 千円 (2,859 千円) 846 千円 943 千円	議会運営の効率化に資するため、会議システムを活用し、全議員にタブレット端末を貸与する経費を計上する。

(2) 総務費

総務費については、前年度当初14億455万8千円に対し、本年度当初16億3,970万2千円とし、前年度当初対比16.7%（2億3,514万4千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2款 総務費 1項 総務管理費 2目 文書広報費

○広報広聴費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・LINEサービス 利用料	2,684千円	町公式LINEの情報発信機能をより充実させ、アンケート機能や各種申込みなど双方向をつなぐコミュニケーションツールとしても活用できるよう公式アカウント活用の技術支援クラウドサービス導入に係る経費を計上する。

2款 総務費 1項 総務管理費 6目 企画政策費

○まちづくり推進事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ブランドイメージ策定 委託料	10,000千円	第5次総合計画に掲げる町の将来像の実現に向けた基本構想・基本計画を推進するために、住民アンケートやワークショップを実施し、今後の具体的な事業、施策を企画していくうえで参考となる大治町のブランドイメージを定めるための経費及びブランドイメージを基としたロゴマーク作成に係る経費を計上する。
【新規】 ・AI議事録作成ツール 使用料 ・議事録用備品購入費	682千円 351千円	会議内容をリアルタイムで文字化することで参加者の理解を深め、あわせて議事録作成事務の短縮を図るため、システム導入及び議事録用備品購入に係る経費を計上する。

○町制施行50周年記念事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・町制施行50周年記念 事業	3,663千円	令和7年度の町制施行50周年記念事業に係る啓発用物品の作成及び記念曲制作のための経費を計上する。
内訳		
消耗品費	1,455千円	
印刷製本費	208千円	
町制施行記念曲制作等 業務委託料	2,000千円	

2款 総務費 1項 総務管理費 7目 電子計算費

○電子計算業務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・電算システム通信料	15,187 千円 (5,894 千円)	電算システム運用業務委託関係通信料や各施設間ネットワーク等の通信料を計上する。 【新規】 国が整備するクラウド環境であるガバメントクラウドへの接続に係る通信料 9,840 千円を計上する。
・電算システム運用業務委託料	403,259 千円 (260,733 千円)	現在稼働している住基、税、福祉等システムの運用及びインターネット接続系に属するサーバー等の保守を委託する。 また、令和7年1月から稼働を予定している次期電算システムの構築運用に係る経費を令和5年度に引き続き計上する。 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律の施行により、国が定める標準仕様に準拠したシステムの利用や、国が整備するクラウド環境であるガバメントクラウドへの移行についても実質的に義務付けられたため、当該環境に移行する経費等 301,354 千円を計上する。

2款 総務費 1項 総務管理費 8目 コミュニティセンター費

○八ツ屋防災コミュニティセンター運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・空調機器更新工事	21,230 千円 (16,390 千円)	経年劣化した冷温水発生機 2 台を更新する。

2款 総務費 1項 総務管理費 14目 交通安全対策費

○交通安全対策事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金	240 千円 (240 千円)	高齢者の安全運転支援を目的として、ペダル踏み間違い急発進抑制装置の設置に要する経費の一部を補助する。 補助件数 10 件 補助率 補助対象費の 4/5 以内 上限額 16 千円又は 32 千円(条件により異なる)

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	1,480 千円 (800 千円)	自転車乗車用ヘルメットの着用を促進し自転車に係る交通事故による被害の軽減に資するため、ヘルメット購入費用の一部を補助する。 補助件数 740 件 補助率 補助対象費の 1/2 以内 上限額 2 千円 【新規】 令和 6 年度より補助対象者を全年齢に拡充するために係る経費を計上する。 補助対象者 児童生徒 (7 歳以上 18 歳以下) 及び高齢者 (65 歳以上) →全年齢

2 款 総務費 1 項 総務管理費 15 目 諸費

○防犯対策費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 防犯対策補助金	1,570 千円 (950 千円)	地域及び高齢者の防犯対策を推進するため、センサーライト設置者、防犯カメラ設置者及び特殊詐欺対策電話機器等設置者に対し補助を行う。 補助率 補助対象費の 1/2 防犯対策補助金 内訳 センサーライト 400 千円 (50 件) 防犯カメラ 1,020 千円 (6 件) 特殊詐欺対策電話機器等 150 千円 (30 件) 【新規】 令和 6 年度よりセンサーライト設置費及び防犯カメラ設置費の補助金に係る上限額の引上げを行う。 防犯対策補助金 センサーライト上限額 2 千円→ 8 千円 防犯カメラ上限額 50 千円→170 千円 特殊詐欺対策電話機器等上限額 5 千円 (変更なし)

2 款 総務費 3 項 戸籍住民登録費 1 目 戸籍住民登録費

○戸籍住民登録事務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ 戸籍総合システム運用業務委託料	28,446 千円	令和 7 年 1 月から運用を予定している次期戸籍総合システムの構築運用に係る経費を計上する。 国が定める標準仕様に準拠したシステムの利用及びクラウドサービスへの移行を行うとともに、運用期間中の保守を委託する。

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・戸籍クラウドサービス 利用料	1,852 千円	戸籍総合システムを専用のネットワークを經由し、クラウドサービスとして利用するための経費を計上する。

(3) 民生費

民生費については、前年度当初46億4,721万5千円に対し、本年度当初55億6,838万9千円とし、前年度当初対比19.8%（9億2,117万4千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費

○福祉巡回バス事業費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
・福祉巡回バス運転管理業務委託料	6,776千円 (6,776千円)	総合福祉センターを起点とし、町が指定したルートを巡回する福祉巡回バスの運転業務を委託する。

○社会福祉協議会運営補助事業費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
・大治町社会福祉協議会運営補助金	36,317千円 (33,856千円)	社会福祉事業の健全な発展及び社会福祉に関する活動の活発化により、地域福祉の推進を図るため、運営補助金を計上する。

○成年後見制度利用支援事業費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
・成年後見支援センター運営業務委託料	13,397千円 (10,897千円)	判断能力が十分でない認知症・知的障がい者の方々が、地域で安心して暮らし続けることができるよう成年後見制度の周知や相談体制の充実を図るため、運営業務を委託する。

○避難行動要支援事業費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
【新規】 ・避難行動要支援事業	294千円	避難行動要支援者の個別避難計画作成を支援した個人又は団体に対し、謝礼を支給するための経費を計上する。 謝礼：計画1件につき3,000円 見込件数：75件
内訳		
個別避難計画作成	230千円	
支援謝礼 郵送料	64千円	

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 3 目 障害者福祉費

○障害者扶助費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・心身障害者扶助料	54,732 千円 (52,170 千円)	在宅の手帳保持者（身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳）に対し、等級に応じ手当を支給する。

○障害者自立支援給付費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・障害福祉サービス費	654,671 千円 (555,468 千円)	障がい者の自立した生活及び社会参加の促進を図るため、各種障害福祉サービスの利用料等を給付する。 主なサービス ・就労継続支援(A型・B型) 233,135 千円 ・グループホーム 139,200 千円 ・生活介護 136,080 千円

○相談支援事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・相談支援事業委託料	33,410 千円 (30,320 千円)	障がい者及び障がい児からの障がい福祉に関する様々な問題について、情報の提供や福祉サービスの利用支援など必要な支援を行うための経費を計上する。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 4 目 老人福祉費

○シルバー人材センター運営補助事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・大治町シルバー人材センター運営補助金	31,518 千円 (28,551 千円)	高齢者の生きがい対策の一環として、高齢者に働く機会を提供し、その能力活用を図るため、運営補助金を計上する。

○電子連絡帳システム運用事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・電子連絡帳システム運用事業	1,514 千円 (1,514 千円)	在宅で療養・介護サービスを受けながら生活している方に対し、主治医・看護師・ケアマネジャー・ヘルパーなどが連携を図り支援していくため、情報を共有する方法として I C T（情報通信技術）を活用したシステム（電子連絡帳）を運用するための経費を計上する。
内訳 電子連絡帳接続端末通信料	118 千円	
電子連絡帳システム使用料	1,320 千円	
パソコン機器等借上料	76 千円	

○介護保険特別会計繰出金

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 介護保険特別会計（保険事業勘定）へ繰出し	291,314 千円 (311,005 千円)	介護保険事業の財源として、一般会計から介護保険特別会計（保険事業勘定）へ繰り出す。 【新規】 介護認定審査会事務が令和6年4月1日に海部東部消防組合より移管されるため、審査会委員報酬（15名分）など審査会事務に必要な経費として6,049千円及び医師意見書料など認定調査事務に必要な経費として10,258千円を一般会計から介護保険特別会計（保険事業勘定）へ繰り出す。

○高齢者保護措置事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 高齢者保護措置事業 内訳 老人ホーム入所判定 委員会委員謝礼 高齢者保護措置費 生活補給金	6,039 千円 (6,039 千円) 39 千円 5,910 千円 90 千円	高齢者の個人としての尊厳を保ち、福祉の向上を図るため、老人福祉法に基づく措置の実施に係る経費を計上する。

○健康公園整備事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 健康公園整備事業 【新規】 内訳 設計業務委託料 管理業務委託料	8,619 千円 (885 千円) 8,349 千円 270 千円	町民の健康保持・増進及び介護予防を推進するために、三本木堅田地区にストレッチや軽い運動ができる健康遊具を備えた公園（483㎡）を令和7年度の完成を目指し、整備する。 設計業務 健康公園整備工事に必要な設計図書の作成を行うための経費を計上する。 管理業務 健康公園整備予定地の適正管理を図るため、除草作業を行うために必要な経費を計上する。

○健康フェスタ事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・健康フェスタ事業 内訳 消耗品費 健康フェスタ事業 委託料	285 千円 85 千円 200 千円	健康長寿社会の実現を啓発する参加型のイベントとして、令和6年11月に「健康フェスタ」を開催する。 消耗品費 パネル展示等、啓発ブースに必要な経費を計上する。 健康フェスタ事業委託 健康に関するトークショーなどを行うために必要な経費を計上する。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 5 目 福祉医療費

○福祉医療費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・子ども医療費	227,280 千円 (207,790 千円)	健康保持・増進を図るため、18歳以下の子どもの方々を対象に、医療費の自己負担分を支給する。
・障害者医療費	64,800 千円 (62,280 千円)	健康保持・増進を図るため、1級から3級までの身体障害者手帳所持者等の方々を対象に、医療費の自己負担分を支給する。
・母子・父子家庭医療費	28,728 千円 (28,080 千円)	健康保持・増進を図るため、18歳以下の子どもを扶養している母子・父子家庭の方々を対象に、医療費の自己負担分を支給する。
・精神障害者医療費	26,088 千円 (25,848 千円)	健康保持・増進を図るため、1級から3級までの精神障害者保健福祉手帳所持者等の方々を対象に、医療費の自己負担分（3級は一部）を支給する。
・後期高齢者福祉医療費 給付金	60,988 千円 (60,268 千円)	健康保持・増進を図るため、後期高齢者医療制度の被保険者のうち、障害者医療、精神障害者医療及び母子・父子家庭医療対象者等の方々を対象に、医療費の自己負担分を支給する。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 6 目 多世代交流センター費

○多世代交流センター事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・多世代交流事業委託料	688 千円 (372 千円)	子どもから高齢者まで世代を超えた交流の機会を提供するため、「マジック教室」と読み聞かせや体操などを行う「親子でわくわく脳育教室」の事業を開催する経費を計上する。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 7 目 総合福祉センター費

○総合福祉センター管理運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 指定管理料	80,304 千円 (77,308 千円)	公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ住民サービスの向上を図るため、総合福祉センターの運営及び管理を指定管理者に委託する。
【新規】 ・ 空調機器更新工事	66,000 千円	経年劣化した冷温水発生機 1 台を更新するための経費を計上する。
【新規】 ・ 高圧ケーブル取替工事	2,299 千円	経年劣化した高圧ケーブルを取り替えるための経費を計上する。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 8 目 国民健康保険費

○国民健康保険特別会計繰出金

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 国民健康保険特別会計へ繰出し	200,448 千円 (206,703 千円)	国民健康保険事業の円滑な運営を図るため、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰り出す。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 9 目 認定審査会費

○障害認定審査会事務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ 障害認定審査会事務費	2,364 千円	障害認定審査会事務が令和 6 年 4 月 1 日に海部東部消防組合より移管されるため、毎月 1 回(年間 12 回)開催する審査会の委員報酬(5 名分)を始め、訪問調査委託料など認定審査に係る経費を計上する。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 10 目 後期高齢者医療費

○後期高齢者健康診査事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 健康診査事業委託料	23,595 千円 (21,378 千円)	疾病の早期発見、早期治療することを目的に、指定医療機関で個別に受診する場合の健康診査業務を委託する。
【新規】 ・ 健診未受診者対策事業委託料	3,419 千円	後期高齢者の健康維持、疾病の早期発見、早期治療を目的として、健診未受診者を対象に、過去の健診データよりその人の健康意識に合わせた受診勧奨通知書を、AI を用いて分析・作成し送付する業務を委託することで健診受診率の向上及び事務の効率化を図る。

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・健康診査助成金	600 千円 (600 千円)	疾病の早期発見及び健康維持のため、被保険者を対象とする人間ドック及び脳ドックに対する助成金を計上する。

○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 内訳 保健師報酬 74 千円 講師謝礼 88 千円 旅費 24 千円 消耗品費 32 千円 郵送料 4 千円 委託料 3,333 千円	3,555 千円	高齢者の保健事業や介護予防事業においてきめ細かなサービスを提供できるよう、後期高齢者の健診結果等のデータに基づき保健師が分析・計画を策定し、個別的支援（ハイリスクアプローチ）として健康状態不明者に対し、訪問指導・電話指導を行う。また、通いの場への積極的なアプローチ（ポピュレーションアプローチ）として管理栄養士による講座を開講し栄養相談を行うなど事業運営のための経費を計上する。

○後期高齢者医療特別会計繰出金

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・後期高齢者医療特別会計へ繰出し	399,292 千円 (362,734 千円)	後期高齢者医療制度の財源として、一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰り出す。

3 款 民生費 2 項 児童福祉費 1 目 児童福祉総務費

○児童福祉事務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・子育て世帯訪問支援事業委託料	798 千円 (212 千円)	要支援児童、要保護児童及びその保護者、特定妊婦を対象（支援を要するヤングケアラー含む）にその家庭を訪問し、子育てに関する情報の提供、家事・養育に関する援助等を行う。 児童福祉法の改正により子育て世帯訪問支援事業が新設され、これまでの養育支援訪問事業における育児・家事援助が子育て世帯訪問支援事業に移行され、相談支援事業が養育支援訪問事業となった。
・子育て短期支援事業委託料	152 千円 (152 千円)	保護者の疾病等の理由により家庭での養育が一時的に困難となった児童について、児童福祉施設において一時的に養育する。

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・あま市・大治町広域ファミリー・サポート・センター事業負担金	1,380 千円 (1,225 千円)	児童の預かり等の援助を受けることを希望する方と当該援助を行うことを希望する方を会員とし、会員相互の援助活動を推進するため、ファミリー・サポート・センター事業をあま市と合同実施する。

○子育て支援講座事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・講師謝礼	100 千円 (100 千円)	子育て支援講座（全 5 回開催）の各講師に支払う謝礼を計上する。
・託児委託料	184 千円 (192 千円)	子育て支援講座の開催に伴い、託児を委託する。
・ペアレントトレーニング委託料	165 千円 (150 千円)	保護者の方々が子どもとのより良いかかわり方を学びながら、日常の子育ての困りごとを解消し、楽しく子育てができるよう支援する保護者向けのプログラムであるペアレントトレーニングを療育が必要な児童の保護者向けに実施するため事業運営を委託する。
【新規】 ・講演会委託料	500 千円	発達障害児の支援について、保護者や支援者が学ぶことができる講演会を開催する。

○出産・子育て応援事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・出産・子育て応援金	30,000 千円 (30,000 千円)	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯の生活を支援するために出産・子育て応援金を支給する。 出産応援金（妊娠時）：5万円（妊婦1人） 子育て応援金（出生後）：5万円（児童1人）

○子ども・子育て支援事業計画事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・子ども子育て支援事業 計画事業 内訳 子ども・子育て会議 委員謝礼 子ども・子育て支援 事業計画策定業務 委託料	3,396 千円 (2,679 千円) 215 千円 3,181 千円	子ども・子育て支援法の規定に基づき、教育・ 保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体 制の確保方策を定めるにあたり、令和5・6年度 継続事業として第3期大治町子ども・子育て支 援事業計画（令和7年度～令和11年度）と合わ せてこども計画を策定するための経費を計上す る。 令和5年度 ニーズ調査及び報告書作成業務 令和6年度 ニーズ量算出、計画の策定、パブリックコメ ントの実施、こどもの意見聴収

○子どもの居場所づくり事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・子どもの居場所づくり 事業委託料	6,067 千円	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童 で、放課後児童クラブを利用していない児童を 公共施設（西條防災コミュニティセンター又は 多世代交流センター）で受入れ見守りを行う子 どもの居場所づくり事業（ランドセル来館事業） の運営を委託する。

3 款 民生費 2 項 児童福祉費 2 目 児童措置費

○保育所運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・施設型教育・保育 給付費等委託料	874,822 千円 (801,993 千円)	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業 者に対し、施設型給付費、地域型保育給付費及 び委託費を支給する。
・病児・病後児保育事業 委託料	10,614 千円 (10,614 千円)	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、 家庭で保育できない病気又は病気回復期にあ る児童を一時的に保育する病児・病後児保育事 業の運営を委託する。
・民間保育所運営費 補助金	431,045 千円 (31,118 千円)	民間保育所等の健全な運営及び施設整備の促 進を図るため、運営費を助成する。 【新規】 幼保連携型認定こども園（(仮称)三本木こども 園）を新設するため、施設整備費として404,600 千円（内 国庫補助金 335,413 千円）、借入金 償還金として1,018千円を助成する。

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 特別保育事業費等 補助金	62,798 千円 (63,024 千円)	障害児保育、延長保育、一時預かり等の特別保育事業を円滑に実施するため、民間保育所等に対し事業費を助成する。
【新規】 ・ 医療的ケア児保育支援 事業費補助金	11,910 千円	人工呼吸器を装着している児童その他日常生活を営むために医療的行為を要する状態にある児童が保育所等の利用を希望する場合に受入れが可能となるよう保育所等の体制を整備する費用を助成する。

○児童手当費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 児童手当	717,055 千円 (644,535 千円)	次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の子どもを養育する保護者等に児童手当を支給する。 制度改正（令和6年10月から） 所得制限の廃止 支給年齢の変更（中学校修了前から高校修了前） 第3子への支給金額の変更 （15,000円から30,000円）

○幼児教育等運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 施設等利用給付費 （私立幼稚園） ・ 施設等利用給付費 （子育て支援施設等） ・ 補足給付費	95,604 千円 (98,688 千円) 7,621 千円 (8,509 千円) 1,410 千円 (1,620 千円)	幼児教育・保育無償化により、新制度未移行の私立幼稚園や認可外保育施設等の子育て支援施設等の利用者に対し、施設等利用給付費を支給する。 また、新制度未移行の私立幼稚園利用の低所得等の保護者に対し、副食費分を補足給付費として支給する。

3 款 民生費 2 項 児童福祉費 3 目 児童福祉施設費

○子育て支援施設運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 地域子育て支援拠点 事業委託料	27,241 千円 (25,573 千円)	子育てを地域全体で支援する地域力の創出に寄与するため、地域子育て支援センターの運営や子ども子育て支援拠点施設「はるっ子ハウス」の運営を委託する。 また、保護者の身近な場所で教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう支援するため、子育て支援員（基本型利用者支援事業）を配置する。

3 款 民生費 2 項 児童福祉費 4 目 児童クラブ費

○児童クラブ管理運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 指定管理料	42,682 千円 (39,052 千円)	放課後児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営及び管理を指定管理者に委託する。

(4) 衛生費

衛生費については、前年度当初9億6,956万2千円に対し、本年度当初9億1,743万3千円とし、前年度当初対比5.4%（5,212万9千円）の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

4款 衛生費 1項 保健衛生費 3目 環境衛生費

○環境保全事業費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金	1,950千円 (1,500千円)	地球温暖化防止施策として、省エネルギー設備の普及促進を図るため、住宅用地球温暖化対策設備の設置費の一部を補助する。 【内訳】 組合せによる補助 定額60千円 住宅用太陽光発電施設 家庭用エネルギー管理システム (HEMS) 定置用リチウムイオン蓄電システム 単独補助 定額30千円 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム 定置用リチウムイオン蓄電システム

4款 衛生費 1項 保健衛生費 4目 保健センター費

○施設管理費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
【新規】 ・エレベーター制御基板取替工事	2,178千円	平成14年に設置した保健センターのエレベーター制御基板について、経年劣化のため取替えに係る経費を計上する。

○母子保健事業費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・妊産婦・乳児健康診査等委託料	32,296千円 (33,489千円)	妊産婦・乳児の健康管理のための健康診査に係る経費を計上する。

○成人・老人保健事業費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・がん検診・肝炎検査等委託料	38,008千円 (35,540千円)	がん等の病気を早期発見、早期治療することを目的に、がん検診・肝炎検査等に係る費用を計上する（乳がん・子宮頸がん・肝炎の節目年齢無料検診を含む）。

○感染症対策事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・各種予防接種委託料	100,774 千円 (100,521 千円)	感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防するため、乳幼児期に接種する BCG や日本脳炎ワクチンの他、高齢者が接種する肺炎球菌ワクチン等各種予防接種に係る経費を計上する（町指定医療機関以外で接種できる愛知県広域予防接種に係る経費を含む）。

4 款 衛生費 2 項 清掃費 1 目 塵芥処理費

○塵芥処理事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・消耗品費	35,151 千円 (34,303 千円)	ごみ分別の徹底及び収集の円滑化を図るため、可燃ごみ（大・小）、プラスチックごみ（大・小）及び不燃ごみ（大・小）のごみ袋 6 種類を購入する経費等を計上する。
・ごみ収集業務委託料	174,900 千円 (171,600 千円)	一般家庭から排出されるごみについて、所定の収集日に収集し、処理場まで運搬する業務について委託する。 【新規】 分別されずに搬出されたごみや、収集時間後に搬出されたごみの回収・分別に係る経費として 3,300 千円を計上する。
・海部地区環境事務組合負担金	213,215 千円 (194,797 千円)	生活環境の保全を図るため、海部地区環境事務組合において、可燃ごみ、プラスチックごみ、不燃ごみ等を処理する経費を負担する。

4 款 衛生費 2 項 清掃費 2 目 し尿処理費

○し尿浄化槽処理事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・海部地区環境事務組合負担金	56,851 千円 (48,361 千円)	生活環境の保全を図るため、海部地区環境事務組合において、し尿及び浄化槽汚泥の処理に要する経費を負担する。

(5) 農林水産業費

農林水産業費については、前年度当初5, 288万2千円に対し、本年度当初6, 442万2千円とし、前年度当初対比21.8% (1, 154万円) の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

5款 農林水産業費 1項 農業費 3目 農業振興費

○緑化推進費

項目	当初予算額 () 内は前年度	内容
【新規】 ・森林環境譲与税基金 積立金	3,705 千円	国産木材を使用した物品の購入や公共施設建築など、国産木材利用の推進及び普及啓発に充てる財源を確保するために積み立てる。

5款 農林水産業費 1項 農業費 4目 農地費

○土地改良事業費

項目	当初予算額 () 内は前年度	内容
・緊急農地防災事業 負担金	16,147 千円 (9,790 千円)	県営緊急農地防災事業で円楽寺排水機場の施設更新を行うための事業費に要する負担金を計上する。

○農業用施設管理費

項目	当初予算額 () 内は前年度	内容
・農業用施設維持修繕 工事	2,200 千円 (2,317 千円)	農業経営の安定化を図るため、農業用施設の維持修繕を行う。

(6) 商工費

商工費については、前年度当初5,503万9千円に対し、本年度当初6,103万円とし、前年度当初対比10.9%（599万1千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

6款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費

○商工対策費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 商工会補助金	10,477 千円 (5,135 千円)	商工会が行う商工業の振興等を図るために要する事業費に対するの補助金を計上する。
・ 小規模事業指導費 補助金	14,664 千円 (14,575 千円)	商工会が行う小規模事業者の振興と経営安定に要する事業費に対するの補助金を計上する。

○金融対策費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 小規模企業等振興資金 信用保証料補助金	1,014 千円 (804 千円)	小規模企業等振興資金融資制度により融資を受けた者が支払う信用保証料に対するの補助金を計上する。
・ 小規模企業等振興資金 協調金	25,000 千円 (25,000 千円)	小規模企業等振興資金融資制度の運用資金として県と協調し、取扱金融機関に預託する。

6款 商工費 1項 商工費 3目 消費者行政推進費

○消費者行政推進費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 海部地域消費生活 センター負担金	1,327 千円 (1,232 千円)	海部地域の消費生活相談事務を津島市が一括して行うための事業費に対する負担金を計上する。

(7) 土木費

土木費については、前年度当初8億2,224万8千円に対し、本年度当初9億5,997万4千円とし、前年度当初対比16.7%(1億3,772万6千円)の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

7款 土木費 2項 道路橋りょう費 1目 道路維持費

○道路維持管理費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
・道路維持修繕工事	29,500千円 (38,100千円)	道路施設の機能を確保するため、既設側溝及び舗装の維持修繕を行う。 側溝修繕 延長300m 舗装修繕 面積600㎡
・側溝暗渠清掃	18,200千円 (18,200千円)	排水施設の機能を確保するため、側溝暗渠の清掃を行う。 延長3,700m
・側溝新設工事	18,000千円 (15,000千円)	路面排水機能の向上を図るため、新たな側溝の整備を行う。 延長300m

○道路ストック修繕事業費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
・舗装修繕工事	50,000千円 (30,000千円)	安全で円滑な交通を確保するため、舗装点検の結果を基に、舗装の修繕を行う。 面積1,700㎡

7款 土木費 2項 道路橋りょう費 2目 橋りょう維持費

○橋りょう長寿命化事業費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
【新規】 ・橋りょう詳細設計業務委託料	6,500千円	橋りょうの予防保全を図るため、橋りょう点検の結果を基に、橋りょう3橋の工事に関する設計書の作成に要する費用を計上する。 西條地内附田橋、砂子地内尾崎橋、西條地内西條1号橋 計3橋

7款 土木費 3項 交通安全対策費 1目 交通安全対策費

○交通安全施設維持管理費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
・交通安全施設維持修繕 工事	7,500千円 (6,800千円)	道路交通の安全を確保するため、区画線等の交通安全施設の維持修繕を行う。 区画線 延長 2,000m カラー塗装 面積 73 m ² (鎌須賀地内)
・街路灯設置工事	2,200千円 (2,200千円)	道路交通のさらなる安全を確保するため、街路灯の設置を行う。 15灯
・道路反射鏡設置工事	3,800千円 (3,800千円)	道路交通のさらなる安全を確保するため、道路反射鏡の設置を行う。 12基

7款 土木費 4項 河川費 1目 河川維持費

○河川維持管理費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
・河川浚渫	10,000千円 (18,500千円)	河川及び用排水路の流水断面の確保とともに、生活環境の改善を図るため、浚渫を行う。 堆積土量 140 m ³
・河川安全対策工事	9,800千円 (6,000千円)	河川及び用排水路の安全性を確保するため、防護柵の設置や維持修繕を行う。 延長 250m

○土地改良施設維持管理適正化事業費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
・土地改良施設維持管理 適正化事業	13,700千円 (15,800千円)	土地改良施設維持管理適正化事業として、用排水路の流水機能の向上を図るため、計画的に用排水路の改修を行う。令和6年度は、長牧前田地区幹線用排水路の改修を行う。 延長 167m
内訳		
用排水路整備補修 工事設計業務委託料	800千円 (1,300千円)	
用排水路整備補修 工事	12,900千円 (14,500千円)	

7款 土木費 4項 河川費 2目 排水機施設費

○土地改良施設維持管理適正化事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・土地改良施設維持管理 適正化事業	16,900 千円 (52,900 千円)	土地改良施設維持管理適正化事業として、経年劣化による排水機能を回復するため、西條排水機場口径 1,100mm ポンプエンジンオーバーホールを行う。
内訳 西條排水機場口径 1, 100mmポンプ エンジンオーバーホ ール設計業務委託料	1,300 千円	
西條排水機場口径 1, 100mmポンプ エンジンオーバーホ ール	15,600 千円	

7款 土木費 5項 環境対策費 1目 環境対策費

○環境対策工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・公共施設環境対策工事	29,200 千円 (24,600 千円)	道路及び水路等の公共施設の良い環境の保持と適正な管理を図るため、草刈工事等を行う。 面積 73,000 m ²

7款 土木費 6項 都市計画費 3目 街路事業費

○堀之内砂子線整備事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・堀之内砂子線整備事業	36,500 千円 (45,000 千円)	地域活動や交通の利便性の向上を図ることを目的とした都市計画道路堀之内砂子線を整備する。
内訳 【新規】 堀之内砂子線用地測量 業務委託料	31,500 千円	狐穴球技場から大治浄水場までの区間における用地測量を行う。
都市計画道路整備工事	5,000 千円 (25,000 千円)	中島・八ツ屋線から狐穴球技場までの区間の暫定供用開始に伴う、交通安全施設の整備を行う。

7款 土木費 6項 都市計画費 4目 公共下水道費

○下水道整備事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・下水道事業会計へ 繰出し	215,000 千円 (192,000 千円)	下水道事業の支出に対する収入不足分を一般会計から下水道事業会計へ繰り出す。

7款 土木費 6項 都市計画費 5目 公園費

○砂子防災公園整備事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 砂子防災公園整備事業 内訳 【新規】 砂子防災公園新設工事 先行取得用地購入費	296,583 千円 (91,478 千円) 250,000 千円 46,583 千円 (15,461 千円)	地域住民の生命を守ることを目的とした災害時における一次避難地として、砂子防災公園を整備する。 整備工事 面積 1.2ha 令和6年度 (250,000 千円) 令和7年度 (250,000 千円) 令和8年度 (300,000 千円) 土地購入 (7筆) 面積 1,844.14 m ² (令和4年・令和5年度取得分)

(8) 消防費

消防費については、前年度当初4億5,287万3千円に対し、本年度当初4億7,054万2千円とし、前年度当初対比3.9%（1,766万9千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

8 款 消防費 1 項 消防費 2 目 消防施設費

○消防施設費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・街頭消火器等購入費	1,456 千円 (4,480 千円)	5年計画（令和5年度～令和9年度）で街頭消火器を町が設置し、適正な維持管理を行うことにより、地域における防火の推進を図る。 購入予定数 新規設置分 40 本 更新分 27 本 消火器ボックス 40 個

8 款 消防費 1 項 消防費 4 目 災害対策費

○災害対策費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・避難所案内看板設置 工事	8,111 千円 (5,764 千円)	災害発生時におけるブラックアウト対策として、避難所を案内できるように避難所の入口にソーラーLED付標識を設置する。 設置予定箇所 八ツ屋防災コミュニティセンター（1基） 砂子東部防災ふれあいセンター（1基） 西條防災コミュニティセンター（1基） （合計3基）

○備蓄事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・消耗品費 (備蓄品)	7,103 千円 (8,419 千円)	避難生活に必要なアルファ化米、飲料水、野菜ジュース、トイレセット、衛生用品等の備蓄品を購入する。

○自主防災事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・自主防災組織補助金	1,210 千円 (1,078 千円)	自主防災組織の設立及び活動を推進するための経費を補助する。

○総合防災訓練事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 総合防災訓練会場整備 委託料	1,837 千円 (1,749 千円)	実際の災害現場を想定した体験型イベントを実施することにより、災害現場での命を守る行動を学び、町民の防災意識の高揚を図るため、イベント会場整備委託費を計上する。

○防災行政無線運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ 防災行政無線設備改修 工事	6,193 千円	防災行政無線設備の機能を維持するため、予防保全として設備の更新を行う。 更新する機器 ・ ネットワーク装置 ・ I P 変換装置 ・ 無停電電源装置 ・ 直流電源装置バッテリー

(9) 教育費

教育費については、前年度当初9億5,327万5千円に対し、本年度当初13億2,133万円とし、前年度当初対比38.6%（3億6,805万5千円）の増を計上しました。

本年度の各学校児童・生徒数、学級数の見込み及び主な事業は、次のとおりです。

区分	大治小学校		大治南小学校		大治西小学校		大治中学校	
	児童数 人	学級数 学級	児童数 人	学級数 学級	児童数 人	学級数 学級	生徒数 人	学級数 学級
1年	136 (6)	4	93 (8)	3	113 (6)	4	368 (13)	11
2年	150 (5)	5	87 (6)	3	110 (2)	4	338 (7)	9
3年	159 (11)	5	106 (6)	3	113 (5)	4	334 (4)	9
4年	143 (6)	4	102 (5)	3	102 (3)	3		
5年	150 (3)	5	102 (7)	3	96 (4)	3		
6年	151 (1)	5	101 (7)	3	91 (5)	3		
特別支援学級	(32)	8	(39)	8	(25)	5	(24)	4
計	889 (32)	36	591 (39)	26	625 (25)	26	1,040 (24)	33

()内は、特別支援学級の児童・生徒内数

9款 教育費 2項 小学校費 1目 学校管理費

○学校事務管理費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
・民間プール活用授業 支援委託料	19,262千円 (19,952千円)	水泳の授業の充実を図るために、民間プールを活用し、実技指導を委託する。

○学校整備工事費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
【新規】 ・大治小学校校舎増築等 工事監理業務委託料	9,900千円	大治小学校校舎増築等工事が、設計図書に基づき実施されるよう監理業務を委託する。
【新規】 ・大治南小学校長寿命化 改修基本設計業務 委託料	16,280千円	昭和48年建築の大治南小学校は、築50年が経過しているため、老朽化対策となる長寿命化改修工事に向けた現況調査及び基本設計業務を委託する。 ※過去の大規模改修工事 H14年実施

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・大治小学校校舎増築等 工事	220,000 千円	児童数の増加、35 人学級への対応及び特別支援 学級の増加により見込まれる教室不足の解消の ため、校舎の増築及び既存校舎の改修を行う。 【増築校舎概要】 軽量鉄骨造 2 階建 延床面積 553.35 m ² 図書室、音楽室、図工室、会議室 1 室、 トイレ 1 カ所
【新規】 ・小学校遊具修繕工事	1,654 千円	各小学校の校庭にある経年劣化した遊具を修繕 工事する経費を計上する。 【工事箇所】 大治小 : シーソー 大治南小 : ブランコ、シーソー 大治西小 : ブランコ、滑り台
【新規】 ・大治西小学校エレベ ーター修繕工事	1,169 千円	経年劣化した給食用エレベーターの巻上機、制 御盤等を更新する経費を計上する。

○学校備品購入費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・一般校具備品	6,414 千円 (5,441 千円)	経年劣化等により故障や機能の低下した備品を 更新する経費を計上する。 ・児童用机・椅子、教卓、食缶等
・教科教材備品	1,482 千円 (3,516 千円)	経年劣化等により故障や機能の低下した備品を 更新する経費を計上する。 ・絵画作品乾燥棚、スネアドラム、図工室椅子、 時計模型等

9 款 教育費 3 項 中学校費 1 目 学校管理費

○学校整備工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・東門取替工事	1,485 千円	経年劣化している南館前の東門を更新する経費 を計上する。

○学校備品購入費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・一般校具備品	2,460 千円 (3,718 千円)	経年劣化等により故障や機能の低下した備品を 更新する経費を計上する。 ・生徒用机・椅子、職員用机、教卓、配膳台等

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・教科教材備品	1,111 千円 (1,845 千円)	経年劣化等により故障や機能の低下した備品を更新する経費を計上する。 ・標準化石標本、直流電流計、直流電圧計、シンバルケース等

9 款 教育費 4 項 社会教育費 1 目 社会教育総務費

○学校支援地域本部事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・学校支援地域本部事業費	353 千円 (290 千円)	地域住民等にボランティア登録してもらい、中学生全学年を対象に、授業における学習補助など、学校の教育支援活動を地域全体で行う。

○子ども・若者支援地域協議会運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・子ども・若者支援地域協議会運営費	2,460 千円 (2,438 千円)	ニートやひきこもりなど社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者に対して、円滑な社会生活を営むことができるように地域の関係機関がネットワークを形成し、より一層の連携を図るための協議会を運営する。 相談窓口業務においては、幅広い支援につながるよう週に2日（水曜日・木曜日）開設する。

○町史編さん事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・町史編さん事業費 内訳 町史編さん委員謝礼 普通旅費 コピー使用料 町史編さん業務委託料	4,013 千円 (2,258 千円) 80 千円 2 千円 8 千円 3,923 千円	現町史発行からおよそ40年が経過したため、町制50周年記念に向け、令和4年度から事業開始し、3年目の継続事業として、その後の経過や知見をまとめた増補版の制作に取り組む。

9 款 教育費 4 項 社会教育費 2 目 公民館費

○公民館施設管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・受変電設備更新工事	9,790 千円	公民館の受変電設備で低濃度PCBを含有している電灯変圧器・油遮断器・油開閉器及び進相コンデンサを取り替え、設備を更新することにより、安全性の向上を図る。

○公民館事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
<ul style="list-style-type: none"> ・ 講師謝礼 ・ 消耗品費 ・ 公民館講座委託料 	968 千円 (997 千円) 48 千円 (21 千円) 360 千円 (360 千円)	教養や趣味の知識や技術を高められ、仲間づくりもできる生涯学習の場を提供するため、公民館講座を開催する。また、60歳以上を対象に、生きがいづくりにつながる「シニアいきいき講座」を開催する。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公民館事業委託料 	550 千円 (374 千円)	音楽に親しむ機会を提供するため、オータムコンサートやクリスマスコンサートを開催する。

9 款 教育費 5 項 保健体育費 1 目 保健体育総務費

○生涯スポーツ振興費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツセンター講座委託料 	6,184 千円 (5,482 千円)	スポーツや運動活動への関心を高めるため、幅広い年齢層を対象とした体力づくりや健康づくりを目的とした講座を開催する。
【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 部活動地域移行実証事業委託料 	3,310 千円	休日の中学校部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行に向け、運動部活動の一部種目において、休日部活動を月に1回程度、地域クラブ活動の受け皿となる団体を通じて実証事業を行う経費を計上する。

9 款 教育費 5 項 保健体育費 2 目 体育施設費

○スポーツセンター管理運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・ エレベーター改修工事 	37,508 千円	建築基準法上、既存不適格状態にある既設エレベーターについて、リノベーション事業を実施する際に現行規定に適合させることが必要となるため、改修工事を行う。
【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防火シャッター改修工事 	19,899 千円	建築基準法上、既存不適格状態にある既設防火シャッター等について、リノベーション事業を実施する際に現行規定に適合させることが必要となるため、改修工事を行う。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 備品購入費 	10,795 千円 (135 千円)	経年劣化等により故障や機能の低下した備品を更新する経費を計上する。 ・ バスケットゴール1対、ストレッチマット、ポータブルワイヤレスアンプ

○スポーツセンターリノベーション事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・スポーツセンター リノベーション事業	49,888 千円 (50,006 千円)	リノベーション事業としてスポーツセンタープール跡地を子どもの居場所、カフェ・物産コーナー及びスタジオ等に改修するため、設計業務及び支援業務を計上する。
内訳 【新規】 設計業務委託料 リノベーション事業 支援業務委託料	39,050 千円 10,838 千円	設計業務 リノベーション事業に係る基本設計・実施設計を行う。 リノベーション事業支援業務 上記設計業務による算出された費用や事業手法の適正化を図るため、支援業務を委託する。

(10) 公債費

公債費については、前年度当初5億9,601万8千円に対し、本年度当初5億8,956万2千円とし、前年度当初対比1.1%（645万6千円）の減を計上しました。

(11) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(12) 予備費

予備費については、前年度当初1,000万円に対し、本年度当初1,100万円とし、前年度当初対比10.0%（100万円）の増を計上しました。

一般会計歳入歳出予算案款別集計表

1. 歳入

(単位 千円)

款	令和6年度 当初予算額	構成比 (%)	対前年 度比率 (%)	令和5年度予算額			比較増減	
				当初	構成比 (%)	現計(1月末)	当初比	現計比
1 町 税	4,224,401	36.1	102.9	4,103,941	40.8	4,103,941	120,460	120,460
2 地 方 譲 与 税	69,004	0.6	102.4	67,390	0.7	67,390	1,614	1,614
3 利 子 割 交 付 金	1,900	0.0	135.7	1,400	0.0	1,400	500	500
4 配 当 割 交 付 金	34,700	0.3	102.1	34,000	0.3	34,000	700	700
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,600	0.2	94.8	29,100	0.3	29,100	△1,500	△1,500
6 法 人 事 業 税 交 付 金	67,000	0.6	119.6	56,000	0.6	56,000	11,000	11,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	688,000	5.9	93.0	740,000	7.3	740,000	△52,000	△52,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0.0	1000.0	100	0.0	100	900	900
9 環 境 性 能 割 交 付 金	25,000	0.2	138.9	18,000	0.2	18,000	7,000	7,000
10 地 方 特 例 交 付 金	65,000	0.6	99.8	65,100	0.6	63,647	△100	1,353
11 地 方 交 付 税	1,263,000	10.8	117.4	1,076,200	10.7	1,287,455	186,800	△24,455
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,100	0.0	74.5	5,500	0.1	5,500	△1,400	△1,400
13 分 担 金 及 び 負 担 金	50,470	0.4	108.9	46,328	0.5	46,328	4,142	4,142
14 使 用 料 及 び 手 数 料	85,162	0.7	101.4	84,010	0.8	84,010	1,152	1,152
15 国 庫 支 出 金	2,439,258	20.9	150.4	1,621,631	16.1	2,288,105	817,627	151,153
16 県 支 出 金	1,015,077	8.7	106.3	955,033	9.5	1,039,178	60,044	△24,101
17 財 産 収 入	1,198	0.0	192.3	623	0.0	623	575	575
18 寄 附 金	2	0.0	100.0	2	0.0	408	0	△406
19 繰 入 金	927,967	7.9	131.8	704,086	7.0	761,040	223,881	166,927
20 繰 越 金	90,733	0.8	100.4	90,366	0.9	330,465	367	△239,732
21 諸 収 入	151,728	1.3	104.2	145,590	1.4	163,016	6,138	△11,288
22 町 債	472,700	4.0	215.3	219,600	2.2	165,647	253,100	307,053
合 計	11,705,000	100.0	116.3	10,064,000	100.0	11,285,353	1,641,000	419,647

2. 歳出

(単位 千円)

款	令和6年度 当初予算額	構成比 (%)	対前年 度比率 (%)	令和5年度予算額			比較増減	
				当初	構成比 (%)	現計(1月末)	当初比	現計比
1 議 会 費	101,615	0.9	101.3	100,329	1.0	103,019	1,286	△1,404
2 総 務 費	1,639,702	14.0	116.7	1,404,558	14.0	1,734,941	235,144	△95,239
3 民 生 費	5,568,389	47.6	119.8	4,647,215	46.2	5,412,538	921,174	155,851
4 衛 生 費	917,433	7.8	94.6	969,562	9.6	1,020,494	△52,129	△103,061
5 農 林 水 産 業 費	64,422	0.6	121.8	52,882	0.5	50,018	11,540	14,404
6 商 工 費	61,030	0.5	110.9	55,039	0.5	55,967	5,991	5,063
7 土 木 費	959,974	8.2	116.7	822,248	8.2	800,053	137,726	159,921
8 消 防 費	470,542	4.0	103.9	452,873	4.5	466,862	17,669	3,680
9 教 育 費	1,321,330	11.3	138.6	953,275	9.5	1,034,397	368,055	286,933
10 公 債 費	589,562	5.0	98.9	596,018	5.9	597,063	△6,456	△7,501
11 諸 支 出 金	1	0.0	100.0	1	0.0	1	0	0
12 予 備 費	11,000	0.1	110.0	10,000	0.1	10,000	1,000	1,000
合 計	11,705,000	100.0	116.3	10,064,000	100.0	11,285,353	1,641,000	419,647

一般会計歳出予算案財源別集計表

1. 一般財源

(単位 千円)

款	町 税	交 付 税	雑収入・その他	合 計	構成比 (%)
1 議 会 費	57,721	17,257	26,522	101,500	1.4
2 総 務 費	758,678	226,827	348,612	1,334,117	18.0
3 民 生 費	1,382,369	413,297	635,197	2,430,863	32.7
4 衛 生 費	483,100	144,436	221,984	849,520	11.4
5 農林水産業費	34,073	10,187	15,657	59,917	0.8
6 商 工 費	20,489	6,126	9,415	36,030	0.5
7 土 木 費	331,430	99,090	152,292	582,812	7.8
8 消 防 費	258,428	77,264	118,748	454,440	6.1
9 教 育 費	566,055	169,238	260,102	995,395	13.4
10 公 債 費	325,802	97,407	149,705	572,914	7.7
11 諸 支 出 金	1			1	0.0
12 予 備 費	6,255	1,871	2,874	11,000	0.2
合 計	4,224,401	1,263,000	1,941,108	7,428,509	100.0

◎雑収入・その他の内訳

地方揮発油譲与税(2・1)	15,100	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金(10・2)	4,000
自動車重量譲与税(2・2)	50,200	県 交 付 金(16・4)	740
利子割交付金(3・1)	1,900	財 産 運 用 収 入(17・1)	494
配当割交付金(4・1)	34,700	財 産 売 払 収 入(17・2)	1
株式等譲渡所得割交付金(5・1)	27,600	寄 附 金(18・1)	2
法人事業税交付金(6・1)	67,000	基 金 繰 入 金(19・2)	810,000
地方消費税交付金(7・1)	688,000	繰 越 金(20・1)	90,733
自動車取得税交付金(8・1)	1,000	町 預 金 利 子(21・2)	32
環境性能割交付金(9・1)	25,000	雑 入(21・5)	23,806
地方特例交付金(10・1)	61,000	町 債(22・1)	39,800

2. 特定財源

(単位 千円)

款	国庫支出金	県支出金	町 債	分担金・その他	合 計	構成比 (%)
1 議 会 費			0	115	115	0.0
2 総 務 費	195,288	62,963	15,900	31,434	305,585	7.1
3 民 生 費	1,983,085	922,920	49,500	182,021	3,137,526	73.4
4 衛 生 費	6,873	5,107		55,933	67,913	1.6
5 農林水産業費		799		3,706	4,505	0.1
6 商 工 費				25,000	25,000	0.6
7 土 木 費	167,036	8,490	162,300	39,336	377,162	8.8
8 消 防 費		3,033	4,600	8,469	16,102	0.4
9 教 育 費	86,976	11,025	200,600	27,334	325,935	7.6
10 公 債 費				16,648	16,648	0.4
11 諸 支 出 金						0.0
12 予 備 費						0.0
合 計	2,439,258	1,014,337	432,900	389,996	4,276,491	100.0

◎分担金・その他の内訳

森林環境譲与税(2・3)	3,704	特別会計繰入金(19・1)	3
交通安全対策特別交付金(12・1)	4,100	基 金 繰 入 金(19・2)	117,964
負 担 金(13・1)	50,470	延 滞 金(21・1)	4,800
使 用 料(14・1)	29,899	貸付金元利収入(21・3)	25,000
手 数 料(14・2)	55,263	受 託 事 業 収 入(21・4)	23,883
財 産 運 用 収 入(17・1)	703	雑 入(21・5)	74,207

一般会計歳出予算案節別集計表

(単位 千円)

節	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産費	6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 公債費	11 諸支出金	12 予備費	合計	構成比 (%)
1 報	酬	45,334	52,343	23,967	23,217	3,495		1,634	12,140	83,600				245,730	2.1
2 給	料	11,914	264,204	158,303	65,288	9,484	4,425	49,141		110,091				672,850	5.7
3 職	員手当等	21,516	298,900	110,663	45,105	6,454	2,340	35,188	6,352	90,583				617,101	5.3
4 共	済費	16,592	125,076	61,011	25,528	3,673	1,627	19,163		42,025				294,695	2.5
7 報	償費		20,085	2,304	13,358	207		543	8,473	6,371				51,341	0.4
8 旅	費	1,937	3,559	3,101	742	60	4	345	538	3,297				13,583	0.1
9 交	際費		400											540	0.0
10 需	用費	1,126	55,120	9,943	42,734	1,066	119	31,892	13,403	147,243				302,646	2.6
11 役	務費	916	42,610	12,724	4,923	29	13	271	10,464	16,037				87,987	0.8
12 委	託料	594	596,553	1,167,384	360,915	1,677		70,108	15,860	299,524				2,512,615	21.5
13 使	用料及び賃借料	1,079	78,233	29,182	11,752	1,424		14,154	1,872	129,351				267,047	2.3
14 工	事請負費		21,758	74,299	2,178	2,270		471,500	14,304	297,291				883,600	7.5
15 原	材料費							172	152	214				538	0.0
16 公	有財産購入費							46,583				1		46,584	0.4
17 備	品購入費		997	36	57				2,073	26,458				29,621	0.3
18 負	担金補助及び交付金	467	66,915	633,721	317,865	30,878	27,502	4,280	384,786	52,697				1,519,111	13.0
19 扶	助費			2,390,697	3,771					16,548				2,411,016	20.6
20 貸	付金						25,000							25,000	0.2
21 補	償、補填及び賠償金													0	0.0
22 償	還金利子及び割引料		12,122								589,562			601,684	5.1
24 積	立金		639			3,705								4,344	0.0
26 公	課費		188						125					313	0.0
27 繰	出金			891,054				215,000						1,106,054	9.5
28 予	備費												11,000	11,000	0.1
合計		101,615	1,639,702	5,568,389	917,433	64,422	61,030	959,974	470,542	1,321,330	589,562	1	11,000	11,705,000	100.0
	構成比 (%)	0.9	14.0	47.6	7.8	0.6	0.5	8.2	4.0	11.3	5.0	0.0	0.1	100.0	

国民健康保険特別会計

1. 予算規模

国民健康保険特別会計の予算総額は、前年度当初28億3,945万4千円に対し、本年度当初28億3,069万3千円とし、前年度当初対比0.3%（876万1千円）の減を計上しました。

なお、この予算積算時に用いた概算数値は、加入世帯数を3,900世帯、被保険者数を6,100人としました。

2. 歳入

(1) 国民健康保険税

国民健康保険税については、前年度当初6億4,087万2千円に対し、本年度当初6億2,625万5千円とし、前年度当初対比2.3%（1,461万7千円）の減を計上しました。

(2) 県支出金

県支出金については、前年度当初18億8,150万8千円に対し、本年度当初18億3,911万円とし、前年度当初対比2.3%（4,239万8千円）の減を計上しました。

(3) 繰入金

繰入金については、前年度当初2億6,670万3千円に対し、本年度当初2億8,144万8千円とし、前年度当初対比5.5%（1,474万5千円）の増を計上しました。

(4) 繰越金

繰越金については、前年度当初4,124万9千円に対し、本年度当初7,476万1千円とし、前年度当初対比81.2%（3,351万2千円）の増を計上しました。

3. 歳出

(1) 総務費

総務費については、前年度当初1,314万円に対し、本年度当初3,569万9千円とし、前年度当初対比171.7%（2,255万9千円）の増を計上しました。

(2) 保険給付費

保険給付費については、前年度当初18億6,290万7千円に対し、本年度当初17億9,428万6千円とし、前年度当初対比3.7%（6,862万1千円）の

減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2 款 保険給付費 1 項 療養諸費 1 目 一般被保険者療養給付費

○一般被保険者療養給付費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・一般被保険者療養給付費	1,557,000 千円 (1,626,000 千円)	一般被保険者に対し、療養の給付を行う。

2 款 保険給付費 2 項 高額療養費 1 目 一般被保険者高額療養費

○一般被保険者高額療養費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・一般被保険者高額療養費	199,000 千円 (192,000 千円)	一般被保険者に対し、高額療養の給付を行う。

(3) 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金については、前年度当初9億3,597万8千円に対し、本年度当初9億6,861万円とし、前年度当初対比3.5% (3,263万2千円)の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

3 款 国民健康保険事業費納付金 1 項 医療給付費分

1 目 一般被保険者医療給付費分

○一般被保険者医療給付費分

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・一般被保険者医療給付費分	656,156 千円 (627,214 千円)	所得、被保険者数、年齢階層、医療費等の情報から算定された納付金額を計上し、県に納める。また、退職被保険者等医療給付費分については、退職者医療制度の経過措置の廃止に伴い、一般被保険者医療給付費分に加算されることとなった。

3 款 国民健康保険事業費納付金 2 項 後期高齢者支援金等分

1 目 一般被保険者後期高齢者支援金等分

○一般被保険者後期高齢者支援金等分

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・一般被保険者後期高齢者支援金等分	224,186 千円 (220,556 千円)	所得、被保険者数、年齢階層、医療費等の情報から算定された納付金額を計上し、県に納める。

3 款 国民健康保険事業費納付金 3 項 介護納付金分

1 目 介護納付金分

○介護納付金分

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・介護納付金分	88,268 千円 (88,075 千円)	所得、被保険者数、年齢階層、医療費等の情報から算定された納付金額を計上し、県に納める。

(4) 保健事業費

保健事業費については、前年度当初 2, 1 3 2 万 1 千円に対し、本年度当初 2, 5 9 9 万 3 千円とし、前年度当初対比 2 1. 9 % (4 6 7 万 2 千円) の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

5 款 保健事業費 1 項 特定健康診査等事業費 1 目 特定健康診査等事業費

○特定健康診査等事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・特定健康診査等事業費	22,906 千円 (18,308 千円)	メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した 40 歳以上 75 歳未満の被保険者を対象とする健診等を実施する。 【新規】 被保険者の健康維持、疾病の早期発見、早期治療を目的として、健診未受診者を対象に、過去の健診データよりその人の健康意識に合わせた受診勧奨通知書を、AI を用いて分析・作成し送付する業務を委託することで健診受診率の向上及び事務の効率化を図る。

5 款 保健事業費 2 項 保健事業費 1 目 疾病予防費

○疾病予防費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・疾病予防費	3,087 千円 (3,013 千円)	疾病の重症化による医療費の増加防止及び健康維持のため、30 歳以上の被保険者を対象とする人間ドック及び脳ドックに対する助成金を計上する。

(5) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初と同額の 3 1 0 万 3 千円を計上しました。

(6) 予備費

予備費については、前年度当初と同額の 3 0 0 万円を計上しました。

土地取得特別会計

1. 予算規模

土地取得特別会計の予算総額は、前年度当初1,551万1千円に対し、本年度当初4,662万9千円とし、前年度当初対比200.6%(3,111万8千円)の増を計上しました。

2. 歳入

(1) 財産収入

財産収入については、前年度当初1,550万9千円に対し、本年度当初4,662万7千円とし、前年度当初対比200.6%(3,111万8千円)の増を計上しました。

(2) 繰入金

繰入金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(3) 繰越金

繰越金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

3. 歳出

(1) 総務費

総務費については、前年度当初1,551万円に対し、本年度当初4,662万8千円とし、前年度当初対比200.6%(3,111万8千円)の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 土地開発基金

○土地開発基金

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・土地開発基金積立金	46,628 千円 (15,510 千円)	定期預金で運用している土地開発基金の利息分及び普通財産の売払いによる収入分を積み立てる。

(2) 普通財産取得費

普通財産取得費については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

介 護 保 険 特 別 会 計
（ 保 険 事 業 勘 定 ）

1. 予算規模

介護保険特別会計（保険事業勘定）の予算総額は、前年度当初19億5,918万2千円に対し、本年度当初19億8,764万円とし、前年度当初対比1.5%（2,845万8千円）の増を計上しました。

なお、予算積算時に用いた基礎数値は、第1号被保険者数を7,001人としました。

2. 歳入

(1) 保険料

保険料については、前年度当初4億5,680万9千円に対し、本年度当初4億6,003万1千円とし、前年度当初対比0.7%（322万2千円）の増を計上しました。

(2) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、事業者指定等事務手数料として前年度当初4万円に対し、本年度当初1万円とし、前年度当初対比75.0%（3万円）の減を計上しました。

(3) 国庫支出金

国庫支出金については、介護保険法で規定する負担割合により、介護給付費負担金として3億3,346万円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）として1,239万5千円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）として1,461万2千円を見込むなど、前年度当初3億5,432万1千円に対し、本年度当初3億8,050万3千円とし、前年度当初対比7.4%（2,618万2千円）の増を計上しました。

(4) 支払基金交付金

支払基金交付金については、介護保険法で規定する負担割合により、介護給付費交付金として5億311万円、地域支援事業支援交付金として1,673万3千円を見込み、前年度当初5億774万7千円に対し、本年度当初5億1,984万3千円とし、前年度当初対比2.4%（1,209万6千円）の増を計上しました。

(5) 県支出金

県支出金については、介護保険法で規定する負担割合により、介護給付費負担金として2億7,213万2千円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）として774万8千円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業

以外の地域支援事業)として730万6千円を見込むなど、前年度当初2億7,741万8千円に対し、本年度当初2億8,718万7千円とし、前年度当初対比3.5%(976万9千円)の増を計上しました。

(6) 財産収入

財産収入については、前年度当初2万円に対し、本年度当初1万5千円とし、前年度当初対比25.0%(5千円)の減を計上しました。

(7) 繰入金

繰入金については、介護保険法で規定する負担割合により、一般会計から介護給付費繰入金として2億3,292万円、地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)として774万8千円、地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)として731万7千円、また、事務費の財源に充当するため、その他一般会計繰入金として2,381万1千円を見込むなど、前年度当初3億6,282万1千円に対し、本年度当初3億4,004万5千円とし、前年度当初対比6.3%(2,277万6千円)の減を計上しました。

(8) 繰越金

繰越金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(9) 諸収入

諸収入については、前年度当初と同額の5千円を計上しました。

3. 歳 出

(1) 総務費

総務費については、前年度当初4,698万円に対し、本年度当初2,382万2千円とし、前年度当初対比49.3%(2,315万8千円)の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費

○地域包括支援センター運営協議会費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・地域包括支援センター運営協議会委員謝礼	59千円 (59千円)	大治町地域包括支援センターの適切な運営、公正及び中立性の確保その他センターの円滑かつ適正な運営を図るため協議会を開催し、その委員謝礼を計上する。

○地域密着型サービス運営委員会費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・地域密着型サービス運営委員会委員謝礼	234 千円 (234 千円)	介護保険法に基づき、地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスの適正な運営を確保するため委員会を開催し、その委員謝礼を計上する。

○100歳大学開設準備委員会費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・100歳大学開設準備委員会委員謝礼	234 千円	シニア世代が楽しく学び、いつまでも健康で自分らしく生きがいのある生活が送れるよう令和7年度「100歳大学」の開校を目指し、準備委員会を開催し、その委員謝礼を計上する。

1 款 総務費 2 項 徴収費 1 目 賦課徴収費

○賦課徴収費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・賦課徴収費	2,612 千円 (2,028 千円)	第1号被保険者の介護保険料納付に係る事務に必要な経費を計上する。

1 款 総務費 3 項 介護認定審査会費 1 目 介護認定審査会費

○介護認定審査会費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・介護認定審査会費	6,049 千円	介護認定審査会事務が令和6年4月1日に海部東部消防組合より移管されるため、年間39回(13回×3合議体)開催する審査会の委員報酬(15名分)など認定審査会に必要な経費を計上する。

1 款 総務費 3 項 介護認定審査会費 2 目 認定調査等費

○認定調査等費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・認定調査等費	10,258 千円	介護認定審査会事務が令和6年4月1日に海部東部消防組合より移管されるため、医師意見書料や認定調査委託料など認定調査に必要な経費を計上する。

(2) 保険給付費

保険給付費については、前年度当初18億884万1千円に対し、本年度当初18億6,337万4千円とし、前年度当初対比3.0%(5,453万3千円)の増を

計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2 款 保険給付費 1 項 介護サービス等諸費 1 目 介護サービス等諸費

○介護サービス等諸費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 介護サービス等諸費	1,770,309 千円 (1,715,781 千円)	加齢による病気等で要介護状態となり、入浴・排せつ・食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対してサービスを提供する。

2 款 保険給付費 2 項 審査支払手数料 1 目 審査支払手数料

○審査支払手数料

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 審査支払手数料	1,068 千円 (996 千円)	愛知県国民健康保険団体連合会に対する介護給付費の審査支払事務に係る手数料を計上する。

2 款 保険給付費 3 項 高額介護サービス等費 1 目 高額介護サービス等費

○高額介護サービス等費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 高額介護サービス等費	46,790 千円 (45,048 千円)	要介護者等が1カ月に支払った利用者負担が、所得区分に応じて、世帯単位及び個人単位で負担限度額を超えたとき払い戻す。

2 款 保険給付費 4 項 高額医療合算介護サービス等費

1 目 高額医療合算介護サービス等費

○高額医療合算介護サービス等費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 高額医療合算介護サービス等費	5,362 千円 (6,984 千円)	世帯の1年間の介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等を合算した額が、所得区分に応じて、世帯の負担限度額を超えたとき払い戻す。

2 款 保険給付費 5 項 特定入所者介護サービス等費

1 目 特定入所者介護サービス等費

○特定入所者介護サービス等費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 特定入所者介護サービス等費	39,845 千円 (40,032 千円)	低所得の要介護者が施設サービスや短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費について補足給付として支給する。

(3) 地域支援事業費

地域支援事業費については、前年度当初1億290万円に対し、本年度当初9,998万8千円とし、前年度当初対比2.8%(291万2千円)の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

3 款 地域支援事業費 1 項 地域支援事業費 1 目 地域支援事業費

○介護予防・生活支援サービス事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 介護予防・生活支援サービス事業費	59,112 千円 (67,200 千円)	要支援認定を受けた人や基本チェックリストで該当とされた人を対象に、介護予防ケアマネジメントのもと、訪問型サービスや通所型サービスを提供するための経費を計上する。

○一般介護予防事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 一般介護予防事業	2,696 千円 (4,345 千円)	高齢者の健康寿命の延伸に向けて、認知症予防を推進するため、第1号被保険者を対象に、各種介護予防教室を開催する。

○地域包括支援センター運営事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 地域包括支援センター運営委託料	32,360 千円 (25,589 千円)	地域住民の心身の健康の保持と生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援するため地域包括支援センターの運営を委託する。

○在宅医療・介護連携推進事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・在宅医療・介護連携推進事業負担金	4,732 千円 (4,730 千円)	海部医療圏において在宅医療と介護の連携体制を構築するため、7市町村（津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村）で在宅医療・介護連携支援センター（通称：あまさぼ）を設置し、運営するための経費を負担する。

3 款 地域支援事業費 1 項 地域支援事業費 2 目 審査支払手数料

○審査支払手数料

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・審査支払手数料	168 千円 (168 千円)	愛知県国民健康保険団体連合会に対する介護予防・日常生活支援総合事業費の審査支払事務に係る手数料を計上する。

(4) 基金積立金

基金積立金については、前年度当初2万円に対し、本年度当初1万5千円とし、前年度当初対比25.0%（5千円）の減を計上しました。

(5) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初と同額の44万1千円を計上しました。

介 護 保 険 特 別 会 計
(介護サービス事業勘定)

1. 予算規模

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の予算総額は、前年度当初62万4千円に対し、本年度当初1千円とし、前年度当初対比99.8%（62万3千円）の減を計上しました。

2. 歳入

(1) 財産収入

財産収入については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

3. 歳出

(1) 基金積立金

基金積立金については、前年度当初62万4千円に対し、本年度当初1千円とし、前年度当初対比99.8%（62万3千円）の減を計上しました。

後期高齢者医療特別会計

1. 予算規模

後期高齢者医療特別会計の予算総額は、前年度当初7億5,591万4千円に対し、本年度当初8億3,934万4千円とし、前年度当初対比11.0%（8,343万円）の増を計上しました。

なお、この予算積算時に用いた基礎数値は、被保険者数を4,413人としました。

2. 歳入

(1) 保険料

保険料については、前年度当初3億7,492万3千円に対し、本年度当初4億3,956万7千円とし、前年度当初対比17.2%（6,464万4千円）の増を計上しました。

(2) 繰入金

繰入金については、療養給付費繰入金として3億172万3千円、広域連合事務費繰入金として1,202万2千円、保険基盤安定繰入金として8,000万円を見込むなど、前年度当初3億6,273万4千円に対し、本年度当初3億9,929万2千円とし、前年度当初対比10.1%（3,655万8千円）の増を計上しました。

(3) 諸収入

諸収入については、前年度当初1,825万6千円に対し、本年度当初48万4千円とし、前年度当初対比97.3%（1,777万2千円）の減を計上しました。

3. 歳出

(1) 総務費

前年度当初320万7千円に対し、本年度当初554万9千円とし、前年度当初対比73.0%（234万2千円）の増を計上しました。

(2) 広域連合納付金

前年度当初7億2,885万3千円に対し、本年度当初8億3,331万4千円とし、前年度当初対比14.3%（1億446万1千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2 款 広域連合納付金 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 目 後期高齢者医療広域連合納付金

○後期高齢者医療広域連合納付金

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 保険料等負担金	519,569 千円 (443,925 千円)	愛知県後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料等を負担する。
・ 療養給付費負担金	301,723 千円 (272,028 千円)	愛知県後期高齢者医療広域連合へ後期高齢者医療制度の医療に係る費用のうちの公費（町）分を負担する。
・ 広域連合事務費負担金	12,022 千円 (12,900 千円)	愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に係る事務費を構成市町村で負担する。

下水道事業会計

1. 予算規模

下水道事業会計の予算は、収益的収入としまして前年度当初3億4,830万7千円に対し、本年度当初3億5,486万円とし、前年度当初対比1.9%（655万3千円）の増を計上し、収益的支出としまして前年度当初3億1,492万2千円に対し、本年度当初3億4,322万4千円とし、前年度当初対比9.0%（2,830万2千円）の増を計上し、資本的収入としまして前年度当初4億6,626万5千円に対し、本年度当初4億1,285万3千円とし、前年度当初対比11.5%（5,341万2千円）の減を計上し、資本的支出としまして前年度当初5億7,201万6千円に対し、本年度当初5億1,756万4千円とし、前年度当初対比9.5%（5,445万2千円）の減を計上しました。

2. 収益的収入及び支出

収 入

(1) 営業収益

営業収益については、下水道使用料等として前年度当初6,317万5千円に対し、本年度当初6,742万2千円とし、前年度当初対比6.7%（424万7千円）の増を計上しました。

(2) 営業外収益

営業外収益については、他会計負担金等として前年度当初2億7,814万9千円に対し、本年度当初2億8,743万8千円とし、前年度当初対比3.3%（928万9千円）の増を計上しました。

支 出

(1) 営業費用

営業費用については、前年度当初2億7,578万6千円に対し、本年度当初3億78万7千円とし、前年度当初対比9.1%（2,500万1千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 下水道事業費用 1 項 営業費用 1 目 管きよ維持費

項 目	当初予定額 () 内は前年度	内 容
・管きよ簡易カメラ調査 業務委託料	7,400 千円 (14,500 千円)	ストックマネジメント計画に基づく維持管理を 目的とした下水道本管のTVカメラ調査を行 う。
・下水道維持修繕工事	6,000 千円 (1,738 千円)	管きよの内面補修を行う。

1 款 下水道事業費用 1 項 営業費用 2 目 総係費

項 目	当初予定額 () 内は前年度	内 容
・アドバイザー業務 委託料	2,888 千円 (2,420 千円)	決算書類や監査資料作成等を含めた業務支援を 行う。
【新規】 ・経営戦略改定支援業務 委託料	6,325 千円	経営戦略の評価、基本事項の整理及び現状分析、 投資・財政計画の見直し、目標の確認及び再設 定等、経営戦略改定版を作成するための委託業 務を行う。
・公営企業会計システム 使用料	1,873 千円 (1,953 千円)	複式簿記による会計処理を行うためのシステム 使用料
・下水道使用料徴収 事務費負担金	5,035 千円 (4,643 千円)	下水道使用料の徴収事務を名古屋市上下水道局 へ委託しているため、その事務処理に係る費用 を負担する。
・日光川下流流域下水道 広域化・共同化事業負 担金	3,600 千円 (2,393 千円)	日光川下流流域下水道の維持管理業務の共同発 注に係る費用を関連市町（津島市、愛西市、弥 富市、あま市、大治町、蟹江町）が負担する。

1 款 下水道事業費用 1 項 営業費用 3 目 流域下水道維持管理負担金

項 目	当初予定額 () 内は前年度	内 容
・日光川下流流域下水道 維持管理費負担金	54,700 千円 (47,100 千円)	愛知県が管理する日光川下流流域下水道の維持 管理費等に必要経費を関連市町（津島市、愛 西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町）が負 担する。

(2) 営業外費用

営業外費用については、前年度当初 3,913 万 6 千円に対し、本年度当初 4,243 万 7 千円とし、前年度当初対比 8.4% (330 万 1 千円) の増を計上しました。

3. 資本的収入及び支出

収 入

(1) 企業債

企業債については、公共下水道事業費に係る公共下水道事業債として前年度当初2億9,750万円に対し、本年度当初2億5,324万円とし、前年度当初対比14.9%（4,426万円）の減、流域下水道事業建設負担金に係る流域下水道事業債として前年度当初810万円に対し、本年度当初1,170万円とし、前年度当初対比44.4%（360万円）の増を計上しました。

(2) 負担金

負担金については、受益者負担金等として前年度当初2,231万5千円に対し、本年度当初2,080万8千円とし、前年度当初対比6.8%（150万7千円）の減を計上しました。

(3) 国庫補助金

国庫補助金については、社会資本整備総合交付金として前年度当初1億3,140万円に対し、本年度当初1億876万円とし、前年度当初対比17.2%（2,264万円）の減を計上しました。

(4) 県費補助金

県費補助金については、前年度当初100万に対し、本年度当初140万円とし、前年度当初対比40.0%（40万円）の増を計上しました。

(5) 他会計補助金

他会計補助金については、一般会計繰入金として前年度当初595万円に対し、本年度当初1,694万5千円とし、前年度当初対比184.8%（1,099万5千円）の増を計上しました。

支 出

(1) 建設改良費

建設改良費については、前年度当初4億6,012万1千円に対し、本年度当初3億9,784万4千円とし、前年度当初対比13.5%（6,227万7千円）の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 資本的支出 1 項 建設改良費 1 目 公共下水道事業費

項 目	当初予定額 () 内は前年度	内 容
・ 公共下水道実施設計 業務等委託料	64,600 千円 (42,500 千円)	令和 7 年度以降の三本木地区で、下水道工事を 実施するために必要な設計図書等を作成する。
・ 事業損失補償調査費	4,800 千円 (2,600 千円)	下水道管きよの布設工事に際し、影響範囲の家 屋等を事前に調査する。
・ 公共下水道工事費	248,000 千円 (314,000 千円)	下水道管渠の布設工事及び前年度以前に管きよ 布設工事した箇所舗装復旧工事等を実施す る。

1 款 資本的支出 1 項 建設改良費 2 目 流域下水道建設負担金

項 目	当初予定額 () 内は前年度	内 容
・ 日光川下流流域下水道 事業建設負担金	11,746 千円 (8,184 千円)	日光川下流流域下水道の建設費（管きよ等）を 関連市町（津島市、稲沢市、愛西市、弥富市、 あま市、大治町、蟹江町）が負担する。

(2) 企業債償還金

企業債償還金については、前年度当初 1 億 1, 1 8 9 万 5 千円に対し、本年度当初 1 億 1, 9 7 2 万円とし、前年度当初対比 7. 0 % (7 8 2 万 5 千円) の増を計上しました。